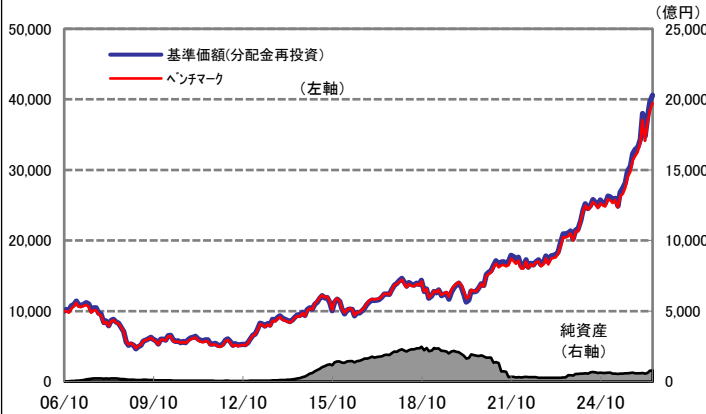


運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

31,581 円

※分配金控除後

純資産総額

788.3億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.2%	3.1%
3ヵ月	16.6%	15.7%
6ヵ月	22.2%	21.3%
1年	47.9%	48.2%
3年	93.9%	93.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

305.8%

294.9%

設定来累計

3,408 円

設定来＝2006年10月4日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFTSE Russell に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFTSE Russell は、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資信託組入配分

2026年6月30日 現在

投資信託	運用会社	純資産比
ノムラ・ジャパン・オープンF	野村アセットマネジメント	18.9%
ストラテジック・バリュー・オープンF	野村アセットマネジメント	17.7%
日本株EVIハイアルファF	三井住友DSアセットマネジメント	14.4%
One国内株オープンF	アセットマネジメントOne	13.7%
スパークス・厳選投資・日本株ファンド	スパークス・アセット・マネジメント	13.2%
日本フォーカス・グロースF	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	12.5%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	アムンディ・ジャパン	5.8%
野村ジャパンドリームF	野村アセットマネジメント	2.9%
NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	野村アセットマネジメント	-
コール・その他	-	0.8%
合 計		100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.297%(税抜年0.27%)以内(2026年3月現在年0.297%(税抜年0.27%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.05%±0.15%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2026年4月10日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
その他の費用 ・手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の市場動向

○国内株式市場(注1)は、Russell/Nomura Total Marketインデックス(配当込み)で見て、3.11%の値上がりとなりました。これまで大きく上昇してきた米半導体関連株の株価が調整したことなどから下落する場面もありましたが、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや、エネルギー価格の下落などが好感され上昇し、月間では値上がりとなりました。

○業種別では、電気機器、銀行業、サービス業などのセクターが値上がりしました。

○スタイル別では、バリュー(割安)株、グロース(成長)株ともに値上がりしました。規模別でも、大型株、小型株ともに値上がりしました。

ご参考) Russell/Nomura日本株インデックス(月間騰落率)(注2)

バリュー・インデックス(配当込み)	+1.59%	グロース・インデックス(配当込み)	+4.65%
大型インデックス(配当込み)	+3.28%	小型インデックス(配当込み)	+2.15%

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は+2.24%となり、ベンチマークを0.87ポイント下回りました。ベンチマークに対する超過収益では、「ストラテジック・バリュー・オープンF」が主なマイナス要因となりました。

○投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持しました。

○ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

今後の運用方針 (2026年6月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○以下のように、定性的に高く評価した複数のファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用することを目指します。

- 1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- 2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(注3)を定量的に分析します。
- 3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、ポートフォリオ全体のリスク特性のバランスも配慮しながら、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

○米国とイランの軍事紛争終結期待から原油価格は下落していますが、先行きには不透明感が残ることに加え、AI投資増加からのインフレ要因もうかがえることなどから各中央銀行はインフレ警戒姿勢を崩していません。また、財政悪化懸念も根強いこともあり、金利上昇圧力は低下し難く、株式市場の重しになるとみています。マクロ要因やAIブームなどが個別企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)要因よりも注目されやすい状況が続きやすいことも念頭に置き、各ファンドへの投資配分ではリスク分散効果を重視します。

(注1)騰落率は、ファンドおよびベンチマークの騰落率計算のタイミングと合わせるため、前月の最終営業日の前営業日から当月の最終営業日の前営業日までの期間について計測しています。

(注2)Russell/Nomura日本株インデックスはFTSE Russellと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はFTSE Russellと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、FTSE Russellと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注3)ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村ファンドラップ日本株

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。